第四十七期を終えて

前期、第四十七期の決算は、この逆境の時代にも係わらず、三十二億円の前期並みの数字を挙げることができました。これも社員の皆様の地道な努力の結晶であろうと思います。この場を借り、改めて感謝申し上げます。

現在、私たちの業界もシェア争いは一段落し、調整期に入りつつあるように見えます。かつて、官公庁の一般競争入札の導入は、激しい価格破壊をもたらしました。ちょうど不景気の真っただ中、各業者は仕事の確保のため、低価格応札に明け暮れ、そのしわ寄せは品質と労務単価に跳ね返ってまいりました。

官庁の清掃業務を見れば、ここ五、六年で半額以下に下がってしまった仕事も珍しくはありません。それが一段落したと言うのは、ほぼ底を打った、これ以上下げられない水準にまで下がったと言えます。

低価格を売り物にしてきた何社かは、すでに市場から退場しております。自転車操業で売上だけを追求しても、所詮長く続けることはできないのです。出来ることはうまく会社を売りぬくこと。つまり、永ぶくれした会社の株式を上場することなのですが、これはライブドアのやったことで、さすがに、二番煎じでそれが出来るほど世間は甘くはないと思います。

大きな流れは、業界の整理統合の方向に踏み出しております。様々な産業もこのように寡占化が進んでいます。

停滞する市場

ビルメンテナンス半世紀の歴史は、市場拡大の歴史でもありました。しかし、ここ十年あまり、ビルメンテナンスの市場はほとんど成長していないのです。

当社でも平成九、十年までは売上はうなぎ登りでした。第二十五期では十五億であった売上も、十年後の第三十五期(平成九年)には三十一億と倍になりました。そして、その後六年間の売上急下降があり、四十一期には二十五億まで下がりました。これは当社だけの事ではありません。新規参入や、既存業者同士の過当競争により市場の停滞以上の、価格崩壊が起こったのです。

ちょうど景気全体が低迷する中、最も弱い部分に最初のしわ寄せが生じたのでした。このことで最も被害を受けたのはそこで働く人や利用者です。

仕様の減少とは雇用の減少を意味します。週五回の清掃が週一回の清掃に変わったら、八十%の雇用が失われたことを意味します。これは、働く人の犠牲なのです。また、品質が二十%に低下したのです。これは利用者の犠牲です。犠牲を強いれば価格が下がるのは当たり前のことです。

このようなことが今、公共サービスの現場で起こっております。一方、政府は緊急雇用対策として、様々な施策を打ち出しています。右手で雇用を切り、左手で雇用を作る。まるで手品師のように見えます。私たちは翻弄されるばかりです。

代表取締役社長

鈴木英介



港区エレベーター事故について

去る七月、東京地検は三年前のシンドラー社のエレベーター事故で、製造元と保守点検会社を起訴しました。この事故では、都立高校二年生の少年が、ドアが開いたまま上昇したエレベーターに挟まり死亡しています。

この起訴までに、なぜこのように三年もかかるのか、不審に思うのは私だけではないと思います。罪も無い少年が死んでいるのです。しかも因果関係はわからなくても、事故原因ははっきりしています。つまり、ドアが開いたまま、上るはずの無いエレベーターが上がったのです。原因はエレベーターにあるのです。

このエレベーターのメンテナンスは、平成十五年度まではメーカーが随意契約でやっていました。しかし、その後競争入札が導入され、十七年度は日本電力サービスが、十八年度はSECエレベーターが落札しております。そしてその二ヵ月後、六月三日に事故が起こったのです。

この間、メンテナンス料金は三分の一に下がったそうです。

また、新聞紙上などでは「ブレーキパットの磨耗」との記事が見受けられます。そもそもブレーキは摩擦で止めるものなので、何らかの磨耗はあると思います。私の疑問は、その磨耗は事故の結果であるのか、原因であるのかという点です。このことが明らかにされないまま磨耗があることだけが報道されております。予断を生む報道ではないでしょうか。

もうひとつ、ブレーキの問題で言えば、エレベーターのブレーキはモーターで綱をとめた後、制動をかけるもので、自動車で言えばパーキングブレーキにあたります。そして、それを動作させるのは電磁コイルへの電気信号です。何らかの誤った信号や、電磁コイルの短絡がなかったのでしょうか。これはエレベーターの制御プログラムを含めた電気系統の精査が必要です。この技術情報はメーカーから開示されているのでしょうか。

また、公営住宅や施設のエレベーターではなぜこの会社のものが多いのでしょうか。

さらに言えば、エレベーターの「フルメンテナンス契約」にはやはり問題があると思います。この契約は定額料金でエレベーターの部品交換から整備の全てをやってしまう契約なので、メンテナンス会社にとっては、部品を換えなければ利益が上がる仕組みになっています。

いずれにせよ、行き過ぎた価格競争の中で安全がなおざりにされた結果、とうとう人の命まで奪うことになったのです。メンテナンスにたずさわる者として、残念でなりません。